

# 業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

## 経済環境

2019年9月期のわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用情勢は着実に回復しており、個人消費の持ち直しの動きがみられる等、緩やかに回復しております。先行きについては、通商問題や中国経済の先行き、原油価格の上昇や金融資本市場の変動に留意する必要がある等、不透明な状況での推移となりました。

当社グループの営業エリアである宮城県経済は、雇用や住宅投

資、公共投資は高水準を維持しているものの、生産が弱含みで推移しており、回復の動きに足踏みがみられました。また、山形県経済は、個人消費の力強さには欠けるものの、持ち直しており、雇用情勢が引き続き改善していることなどを受け、総合的に緩やかな回復の動きとなりました。

## じもとホールディングス

### ■業績

このような環境のもと、当社では、設立当初より「お客さまに喜ばれ、信頼され、『じもと』とともに進化・発展する新たな金融グループを創設する」という経営理念のもと、グループ役員が一丸となって宮城と山形をつなぎ、両県の経済交流の発展に貢献してまいりました。2018年4月からスタートした3カ年の「中期経営計画」では、前中期経営計画から更に一歩踏み込んだ「顧客本位の本業支援」と「統合効果の発揮」をキーワードとし、本業支援を核とする持続可能なビジネスモデルの確立と、グループ業務運営態勢の再構築による効率化・合理化を目指してまいります。2019年度は、中期経営計画の2年目として、取組みの成果を具体的に示す年度と位置づけており、安定的な収益基盤の確保に加え、ガバナンス態勢・リスク管理態勢の強化を実現す

べく、グループ一丸となって取り組んでおります。

2019年9月期における当社グループの経常収益は、役員等収益が増加したものの、資金運用収益、その他経常収益が減少したことなどから、前年同期比17億28百万円減少の196億70百万円となりました。経常費用は、その他業務費用が増加したものの、営業経費が減少したことなどから前年同期比9億16百万円減少し187億21百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比8億11百万円減少し9億48百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億30百万円減少し7億11百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益	21,224	21,398	19,670	42,666	42,850
連結経常利益	1,502	1,760	948	3,717	2,592
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	1,183	1,242	711	3,018	1,630
連結（中間）包括利益	1,815	2,706	214	1,127	1,377
連結純資産額	116,801	117,638	115,302	115,526	115,732
連結総資産額	2,570,715	2,529,933	2,495,985	2,527,794	2,503,137
1株当たり純資産額	314.85 円	319.65 円	307.10 円	307.88 円	309.19 円
1株当たり中間（当期）純利益	5.84 円	6.23 円	3.24 円	15.32 円	7.68 円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	2.26 円	2.41 円	0.95 円	5.98 円	2.90 円
自己資本比率	4.52 %	4.63 %	4.60 %	4.55 %	4.60 %
連結自己資本比率（国内基準）	8.99 %	8.70 %	8.24 %	8.70 %	8.39 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,929	△ 370	△ 9,949	△ 63,585	△ 73,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,337	56,072	43,436	32,639	84,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,630	△ 607	△ 649	△ 9,219	△ 1,185
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	188,571	205,864	193,258	150,770	160,421
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,819 人 (580 人)	1,832 人 (551 人)	1,788 人 (508 人)	1,749 人 (582 人)	1,775 人 (546 人)

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
 また、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。